

BUSINESS REPORT

第140期 中間報告書

2022.4.1～2022.9.30



NIPPON
Signal

絵(心象画)のご紹介

タイトル 北の特急 おおぞら

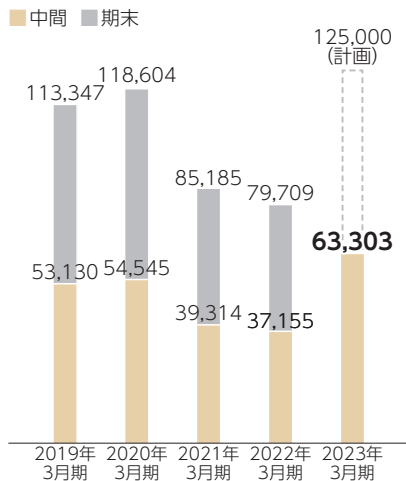
作者 福島 尚 さん

プロフィール：1969年9月生まれ。埼玉県日高市在住。

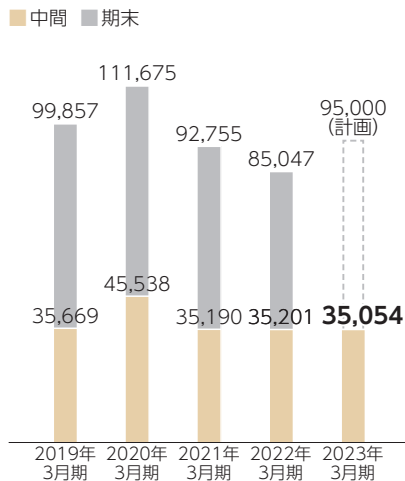
自閉症を抱えながらも努力を積み重ね、全国の鉄道をモチーフに精巧な絵を描く。緻密であり、またどこか懐かしさを感じさせる独特なリズムで、多方面から注目を集めている。近年は個展の開催や企画展への参加で、全国を舞台に活躍している。

連結業績の推移

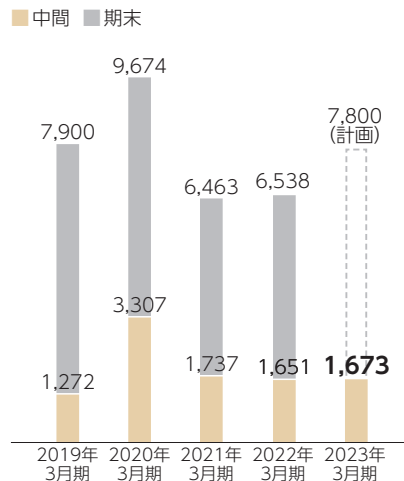
受注高 (百万円)



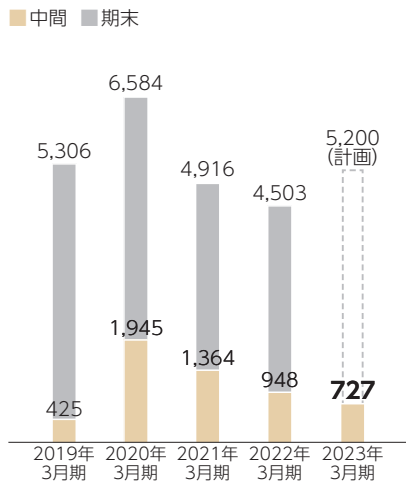
売上高 (百万円)



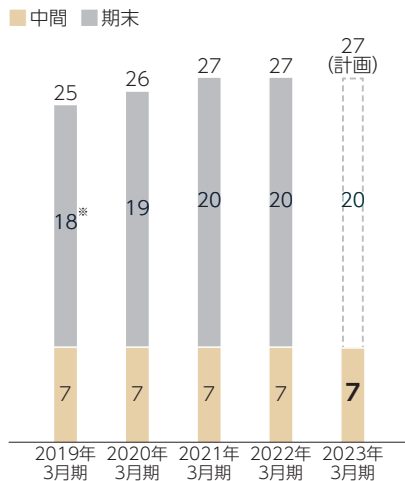
経常利益 (百万円)



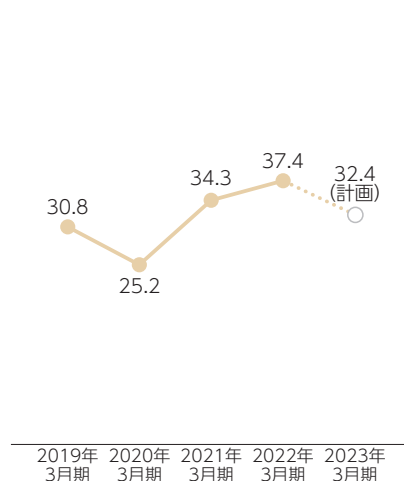
親会社株主に帰属する
四半期 (当期) 純利益 (百万円)



1株当たり配当金 (円)



配当性向 (%)



※創業90周年記念配当1円を含む。

「安全」「安心」「快適」を成長エンジンとし、 次世代の交通インフラの さらなる進化に挑戦してまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループの第140期第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）
決算の概要につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

塚本英彦



■ 第140期第2四半期決算の概要

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の世界経済は、中国のゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、エネルギーと資材の価格高騰やインフレ圧力が強まり、米国の大幅な政策金利引き上げに伴う為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着き、経済活動の正常化が期待されておりますが、急激な円安の進行や資材価格高騰等の要因により、今後の景気悪化が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支える

ことにより国内外の社会的課題を解決するとともに、With／Afterコロナ時代における事業環境変化への適応を推進してまいります。半導体部品の入手難による生産工程への影響に対しては設計変更等の対応に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は63,303百万円（前年同期比70.4%増）、売上高は35,054百万円（前年同期比0.4%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は992百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は1,673百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は727百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

中間配当につきましては、期初計画どおり1株当たり7円としております。



交通運輸インフラ事業

売上高構成比 **54.7%**

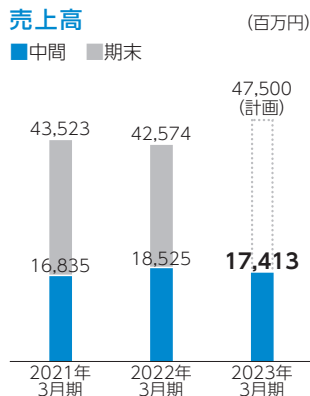
売上高 **19,157** 百万円 (前年同期比3.2%減)

鉄道信号

売上高
17,413 百万円
(前年同期比6.0%減)



西九州新幹線



第2四半期のポイント

「鉄道信号」では、国内市場において、鉄道事業者各社向けにATC(自動列車制御装置)や電子連動装置に加え、CTC(列車集中制御装置)等の受注・売上がありました。

また、Afterコロナにおける顧客の構造改革を支えるソリューションの製品開発も進め、鉄道設備、駅務機器から駅周辺設備までをトータルで見守ることができる「Traio」の引き合いも増しており、社会実装に向けた事業活動を加速させております。

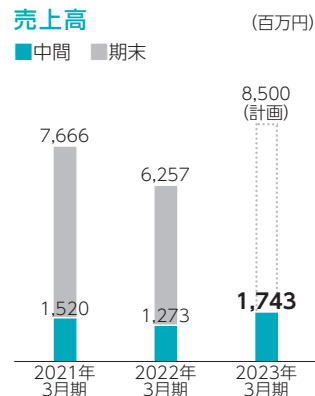
海外市場においては、フィリピンやインド、中国でSPARCS(無線式列車制御システム)等の受注・売上がありました。運転時隔短縮や省電力化に寄与するシステムを構築し、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

スマートモビリティ

売上高
1,743 百万円
(前年同期比37.0%増)



栃木県 バス自動運転



第2四半期のポイント

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、全国展開を行っているMVNO(回線提供サービス)や交通管制システム更新等の受注・売上がありました。

また、自動運転実証実験の各種プロジェクトへも積極的に参画しており、品質、コスト面で優れた製品の提供ができるよう、引き続き取り組んでまいります。

売上高構成比

45.3%

ICTソリューション事業

売上高 **15,897** 百万円 (前年同期比3.2%増)

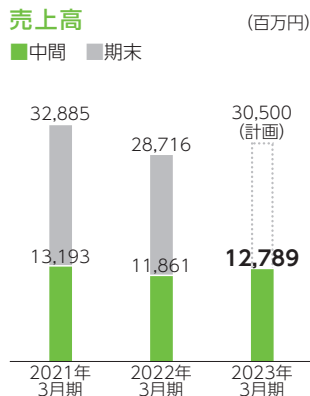


AFC

売上高
12,789 百万円
(前年同期比7.8%増)



パイプ式ホームドア



第2四半期のポイント

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機等の受注・売上がありました。

現在、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドア導入が全国で計画されております。当社といたしましても、設置場所に応じた多彩なラインナップを誇るホームドアやホーム監視装置等を強みとして事業活動を展開してまいります。

また、シームレスな移動を支えるソリューションとして、乗車券のデジタル化や電子決済化にも対応した製品・サービスを展開してまいります。

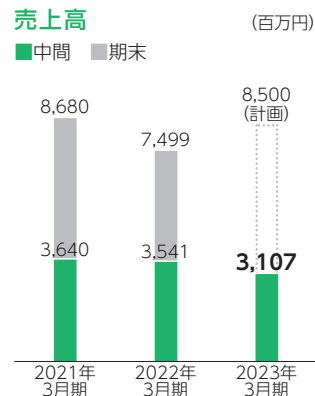
海外市場においては、バングラデシュやエジプトでのAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

スマートシティ

売上高
3,107 百万円
(前年同期比12.3%減)



セキュリティゲート



第2四半期のポイント

セキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3Dセンサを中心に、各種セキュリティ製品やロボット製品の受注・売上がありました。

また、人と車両の入退場管理をワンストップで対応ができるセキュリティゲートは、新築ビルやアミューズメントパークで採用数が増加傾向にあり、リプレイス需要に加え、新たなシステム開発を推進してまいりました。

TOPICS

1

CBM※への取り組み

鉄道の「設備状態監視システム」の導入

データ分析、AI学習によるCBM※

蓄積されたデータに対し統計理論・機械学習に基づいた予防保全を行い、結果をフィードバックするサイクルによって、予防・保守の精度を高めていくサービスを実現します。

このサービスによって、予防保全への変革、効率的な保守計画の立案などを目指します。

社会環境の変化



在宅勤務により
利用者減少



安全性
向上



多発する
自然災害

お客様の課題



効率的な
設備維持



故障予兆
管理



検査の機械化
業務効率化

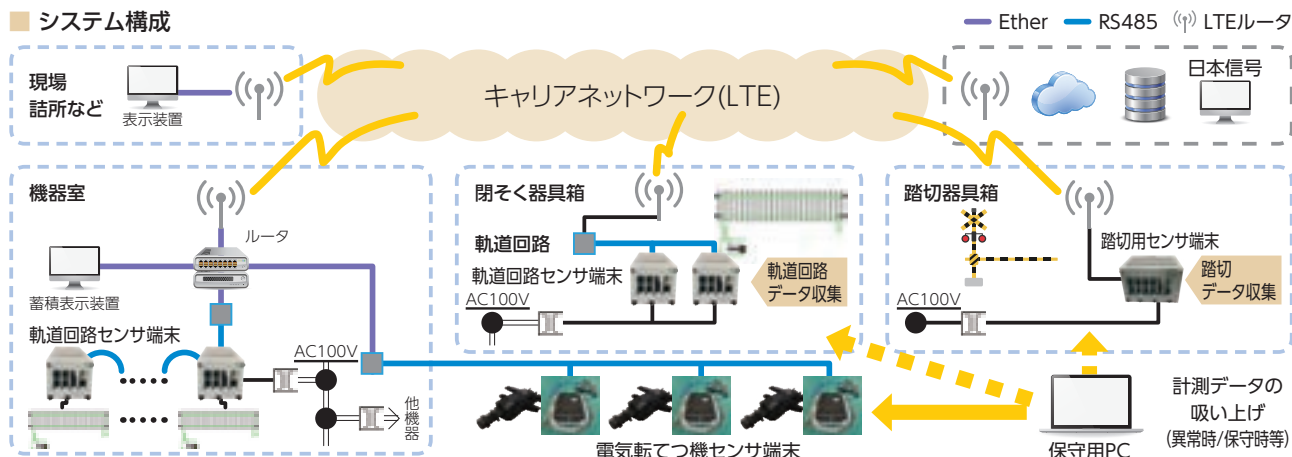


CBM※
コスト削減

効率的に設備を見守ることが重要

様々な設備を定常的かつ総合的に見守る設備状態監視システムがCBM※を実現する

■ システム構成



※CBM：Condition Based Maintenanceの略。設備の状態を常時監視し、必要と判断されたときのみメンテナンスを実施する「予防保全」の考え方。

台風やゲリラ豪雨等による水害被害を抑止する 「NSWp形耐水形転てつ機」

近年の台風やゲリラ豪雨等による線路冠水に対応するため、当社は水没に耐えうる機器の開発を進めてまいりました。耐水形転てつ機 (NSWp形) は、従来の耐水形転てつ機のカバーを改良することにより耐水性を強化し、従来型では困難であった本体上部までの冠水時※¹でも、確実な動作を提供いたします。

※¹：転てつ機静止状態において、耐水性を確保いたします。

■ 耐水性改良のポイント

- 従来型 (NSW形) の本体カバーおよび取付仕様を改良し、カバー上までの耐水性を強化いたしました。

■ 特徴

- NS形準拠のため、設置用品は共通です。
- 既に設置済みのNSW形耐水形転てつ機に対し、カバーパッキン取付等の現地改修を実施することにより、NSWp形化することが可能です。

当社は今後、NSWp形耐水形転てつ機を拡販することで災害対策を強化し、さらなる安全性向上に努め、鉄道の安全輸送に貢献してまいります。



■ 仕様比較

製品名	NS形	NSW形	NSWp形
耐水性	低い		高い
耐水性の適用規格 (試験時)	IPX3相当	IPX3相当 (設置面から207mm冠水/24h)※ ²	IPX7相当 (設置面から1000mm冠水/0.5h)※ ²
耐水性能	動作かん下部	207mmの冠水/24h (本体用カバー取付面まで)	設置面から350mmの冠水/24h
耐水性確保の手段	—	パッキン (動作かん、鎖錠かん)	パッキン (動作かん、鎖錠かん、カバー)
耐水性確保の保守	—	グリス充填 (冠水の恐れ時)、パッキン定期点検	グリス充填、パッキン定期点検

※² 転てつ機静止状態かつグリス溜にグリス充填済の場合。

■ 導入例



中国地方



九州地方

TOPICS

3

TCFDに関する取り組み TCFDコンソーシアム加入

TCFDコンソーシアムとは、TCFD提言賛同企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する目的で設立された組織です。

2022年6月、当社はTCFDコンソーシアムに加入いたしました。

（詳細は、<https://www.signal.co.jp/environment/tcf/>をご覧ください）



日本信号の森 植樹の様子

TCFD (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures | 気候関連財務情報開示タスクフォース) とは、気候関連の情報開示について検討するため、金融安定理事会 (FSB) によって設立されたタスクフォースです。企業等に対し、気候変動が事業に与えるリスクおよび機会の把握と開示等を推奨しています。

■ 温室効果ガス削減計画

当社は、2030年温室効果ガス排出量50%削減、2050年実質ゼロに企業としても取り組みます。

当社の事業所（製造拠点）は、100%グリーン電力を導入します。それとともに、販売した製品の使用による排出の削減に努めます。

Scope1: 燃料の燃焼や工業プロセスにおいて企業自身が直接排出した温室効果ガス排出量

Scope2: 電力会社などの他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

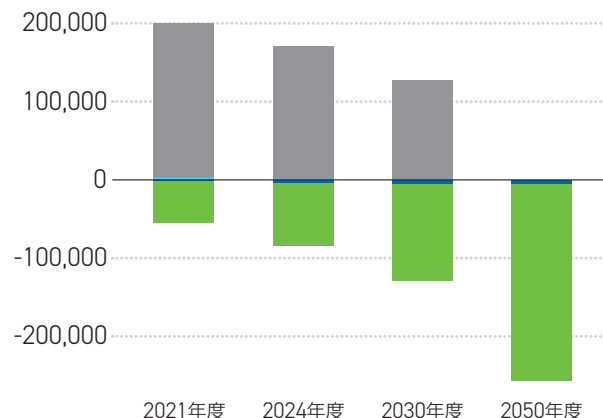
Scope3: Scope1にもScope2にも該当しない温室効果ガスのことで、事業活動全体で生じる間接排出

● CO₂削減プラン

■ 排出量(Scope1,2)
■ 削減量(Scope1,2)

■ 排出量(Scope3)
■ 削減量(Scope3)

単位: t



健康経営の取り組みについて

健康経営の推進にあたり、従業員の健康保持・増進に対する会社方針を明文化し、会社全体で取り組むことを目的として、2022年4月1日付で経営トップによる健康宣言を制定いたしました。

日本信号グループ 健康宣言

日本信号グループは、「『安全と信頼』の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献する」ことを理念としています。その活動を支える社員とその家族は、かけがえのない財産であり、健康でいきいきと活躍していることが何よりも大切です。

社員一人ひとりとその家族が、心身共に健康で働く環境と幸せな生活の実現に向けて、会社・社員・健康保険組合が一体となり、積極的な取り組みを推進します。

日本信号グループは、健康の維持・増進に積極的に挑戦できる環境づくりを推進し、サステナブル成長企業として歩み続けます。

制定日：2022年4月1日

日本信号株式会社 代表取締役社長 塚本英彦

2022年4月より人事部門内に健康経営推進グループを新設し、各拠点・健康保険組合・グループ会社との連携体制としました。経営理念に基づく「健康投資」を通じて、全社員・家族の健康保持・増進に取り組むとともに、2022年度は、下記の重点テーマを中心に、心身ともに健康で働く環境の構築を目指します。

1

からだの健康



2

こころの健康



3

みらいの健康



株式の状況

発行済株式総数 68,339,704株

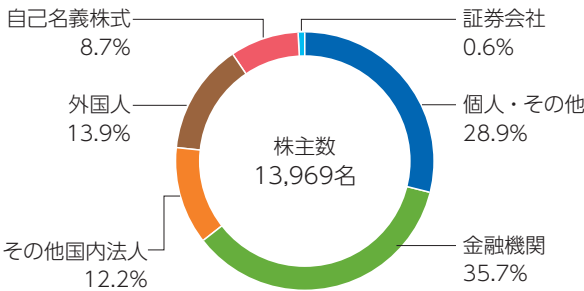
株主数 13,969名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,859	11.00
富国生命保険相互会社	4,793	7.68
日本信号グループ社員持株会	4,003	6.42
日本信号取引先持株会	3,249	5.21
株式会社みずほ銀行	2,200	3.53
西日本旅客鉄道株式会社	2,050	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,609	2.58
GOVERNMENT OF NORWAY	1,475	2.37
株式会社三菱UFJ銀行	1,372	2.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,334	2.14

(注) 1.富国生命保険相互会社は、上記の他に当社の株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
2.持株比率は自己株式(5,968,188株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会日	6月下旬
基準日	定時株主総会関係 3月31日 剰余金期末配当関係 3月31日 (中間配当の支払いを行うときは9月30日)
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) https://www.signal.co.jp/ir/ ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について
株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましては、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

会社概要

社 名 日本信号株式会社
 所 在 地 〒100-6513
 東京都千代田区丸の内1-5-1
 新丸の内ビルディング13階
 電 話 番 号 03-3217-7200
 代 表 者 代表取締役社長 塚本 英彦
 設 立 1928年12月27日
 資 本 金 100億円

連結子会社

日信電子サービス株式会社
 日信ITフィールドサービス株式会社
 仙台日信電子株式会社
 中部日信電子株式会社
 日信工業株式会社
 栃木日信株式会社
 日信特器株式会社
 日信ソフトエンジニアリング株式会社
 日信電設株式会社
 山形日信電子株式会社
 札幌日信電子株式会社
 福岡日信電子株式会社
 朝日電気株式会社

海外子会社

北京日信安通貿易有限公司
 Nippon Signal India Private Limited
 台湾日信テクノロジー株式会社

営業拠点・事務所

大阪支社	宇都宮事業所
北海道支店	上尾工場
東北支店	台北営業所
中部支店	ダッカ営業所
九州支店	ヤンゴン営業所
久喜事業所	他

役 員

取締役および監査役

代 表 取 締 役 社 長	塚 本 英 彦
取 締 役	藤 原 健
取 締 役	大 島 秀 夫
取 締 役	久 保 昌 宏
取 締 役	坂 井 正 善
取 締 役	平 野 和 浩
社 外 取 締 役	松 元 安 子
社 外 取 締 役	井 上 由 里 子
社 外 取 締 役	村 田 誉 之
常 勤 監 査 役	徳 淵 良 孝
常 勤 社 外 監 査 役	塩 川 実 喜 夫
社 外 監 査 役	玉 川 雅 之
社 外 監 査 役	志 村 直 子

執行役員

社 長 執 行 役 員	塚 本 英 彦
専 務 執 行 役 員	藤 原 健
常 務 執 行 役 員	大 島 秀 夫
常 務 執 行 役 員	久 保 昌 宏
常 務 執 行 役 員	坂 井 正 善
常 務 執 行 役 員	平 野 和 浩
常 務 執 行 役 員	寒 川 正 紀
執 行 役 員	流 郷 一 宏
執 行 役 員	後 藤 隆 一
執 行 役 員	三 国 宏 之
執 行 役 員	堀 江 徹
執 行 役 員	並 木 浩
業 務 執 行 理 事	田 上 英 明
業 務 執 行 理 事	南 順 一
業 務 執 行 理 事	高 平 雅 弘
業 務 執 行 理 事	町 山 新 一
業 務 執 行 理 事	平 本 正 幸

ホームページのご案内

SIGNAL MOVIES

事業活動を映像でご紹介しております。



URL
<https://www.signal.co.jp/movies/>



株主・投資家の皆様へ

株主総会ほか決算説明を掲載しております。

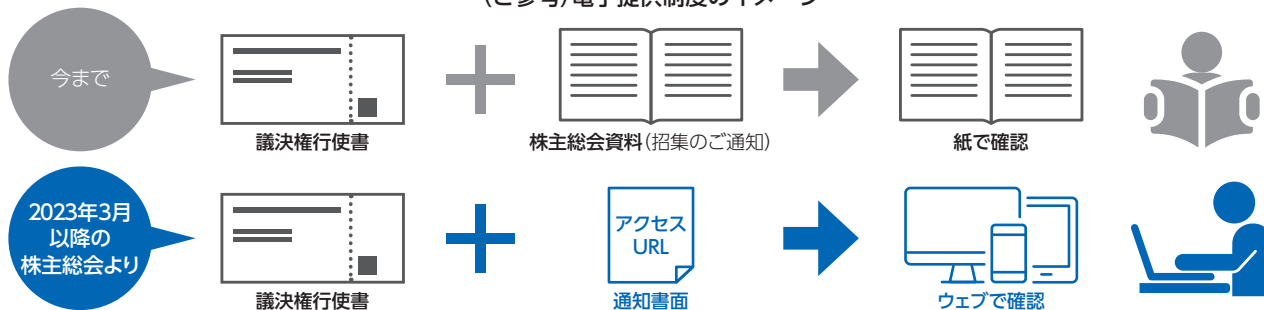


URL
<https://www.signal.co.jp/ir/>



会社法の改正により株主総会資料が原則ウェブ化されます

(ご参考) 電子提供制度のイメージ



- **主な変更点**
 - ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知 (以下、通知書面) をお送りします。
 - 株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで確認できます。
- ※議決権行使書は原則、今まで通りお送りします。
- **開始時期** 2023年3月以降の株主総会より

インターネットのご利用が難しい株主様は、「書面交付請求」が可能です。

Q 「書面交付請求」とは？

A インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

Q 「書面交付請求」の受付期限は？

A 株主総会の基準日までにお申し出が必要です。

Q お手続き方法は？

A 証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。
株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

本制度についての詳細とお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

0120-524-324
(平日9:00～17:00)

FAQ(よくあるご質問)

https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/category/show/72?site_domain=daikou



ご注意

一連のお手続きには費用がかかる場合があります。
なお、書面交付請求は一定期間経過後に失効することがあります。

 **日本信号株式会社**

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13 階
TEL : 03-3217-7200 FAX : 03-3217-7300 E-mail : info@signal.co.jp

UD
FONT

